

## IV. 市区町村別の動向

### 1. 東京圏の住宅地

※（ ）は前年変動率

埼玉 県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ さいたま市では、2.2%上昇(0.1%下落)。都心近接を背景に住宅需要は堅調で10区全てが上昇、大宮区など4区で上昇率が拡大、中央区など2区で横ばいから上昇、南区など4区で下落から上昇に転じた。</li> <li>○ 蕨市、戸田市など14市町で上昇が継続し、上昇率が拡大、八潮市など10市町で下落から上昇、4市町で横ばいから上昇、5市町で下落から横ばい、伊奈町で上昇から横ばい、14市町で下落が継続となったが多くの市町で下落率は縮小した。</li> </ul>
千葉 県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 千葉市では、1.5%上昇(0.4%上昇)。全6区のうち4区で上昇率が拡大、1区で横ばいから上昇、1区で下落から上昇に転じた。</li> <li>○ 東京都に隣接・近接する市川市、船橋市、松戸市、柏市、流山市、浦安市は、上昇率が拡大した。</li> <li>○ 房総地域では、木更津市、君津市、袖ヶ浦市で上昇が継続しており、上昇率が拡大した。また、市原市は横ばいから上昇に転じた。</li> </ul>
東京 都	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 23区全体では、2.2%上昇(0.5%上昇)。全ての区で上昇率が拡大となった。</li> <li>・ 上昇率が大きい順に、中央区 4.0%上昇(1.1%上昇)、新宿区 3.7%上昇(1.0%上昇)、中野区 3.3%上昇(0.8%上昇)、豊島区 3.3%上昇(1.2%上昇)となった。総じて住宅需要は堅調であるが、とりわけ都心周辺の利便性の高い地域ではマンション、戸建住宅とも需要が旺盛で、上昇傾向となった。</li> </ul>

東京 都	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 多摩地区では、1.0%上昇(横ばい)。全28市町のうち、11市で上昇率が拡大、2市で横ばいから上昇、11市で下落から上昇、4市町で下落から横ばいとなり、全ての市町で上昇又は横ばいとなった。</li> </ul>
神奈川 県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 横浜市では、1.3%上昇(0.6%上昇)。全18区のうち、16区で上昇率が拡大、2区で下落から上昇に転じた。</li> <li>○ 川崎市では、1.3%上昇(0.6%上昇)。全7区のうち6区で上昇率が拡大、1区で下落から上昇に転じた。</li> <li>○ 相模原市では、1.1%上昇(0.3%上昇)。全3区で上昇率が拡大となった。</li> <li>○ その他の市町では5市で上昇率が拡大、2町で横ばいから上昇、5市が下落から上昇に転じた。茅ヶ崎市 2.5%上昇(0.6%上昇)、藤沢市 2.0%上昇(0.2%上昇)、逗子市 1.8%上昇(0.1%上昇)など、都心部への交通利便性に優れ、海に近いエリアを中心に住宅需要は堅調で上昇率が拡大した。下落が継続している市町では下落率は縮小している。</li> </ul>
茨城 県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ つくばエクスプレス沿線の守谷市では、2.9%上昇(0.1%上昇)、つくばみらい市では、2.6%上昇(0%横ばい)となった。</li> </ul>

# 市区町村別の状況（東京圏・住宅地）

